

# 義務教育学校推進室だより

平成31年3月12日 第21号

## 全国の義務教育学校等の状況と 小中一貫教育の成果と課題



### 1 全国の義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校の学校数について（平成30年4月時点）

	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校
学校のイメージ	<p>9年</p>	<p>小学校6年 → 中学校3年</p>
修業年限	9年	小学校6年、中学校3年
組織運営	一人の校長、一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織がある
全国の学校数	82校	253校

### 2 全国の義務教育学校82校の施設形態ごとの学校数について（平成30年4月時点）

施設形態	設置する場合	全国的な学校数
「施設一体型」義務教育学校	<p>同じ敷地に、一体的に設置する場合</p> <p>敷地 前期・後期課程</p>	74校
「施設隣接型」義務教育学校	<p>隣接する敷地に、分割して設置する場合</p> <p>敷地 敷地 前期課程 後期課程</p>	5校
「施設分離型」義務教育学校	<p>隣接していない異なる敷地に、分割して設置する場合</p> <p>敷地 敷地 前期課程 後期課程</p>	3校

※太田市は、一番教育効果が高い「施設一体型」義務教育学校を開校し、新しい教育を目指します。

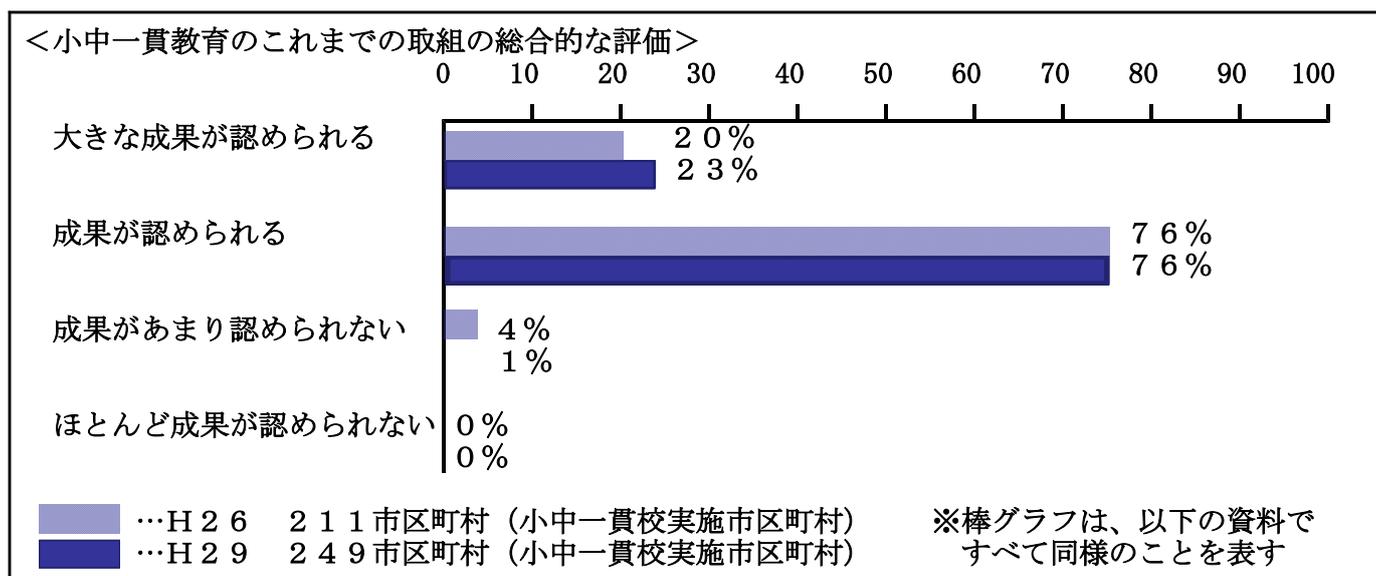
### 3 全国の小中一貫教育の成果と課題

以下の資料は、文部科学省が全国にある都道府県と市区町村に対して行った調査であり、平成26年度に行った調査（小中一貫校実施市区町村のうち211市区町村）と平成29年度に行った調査（小中一貫校実施市区町村のうち249市区町村）を比較して表しています。

引用：文部科学省「小中一貫教育の導入状況踏査について」

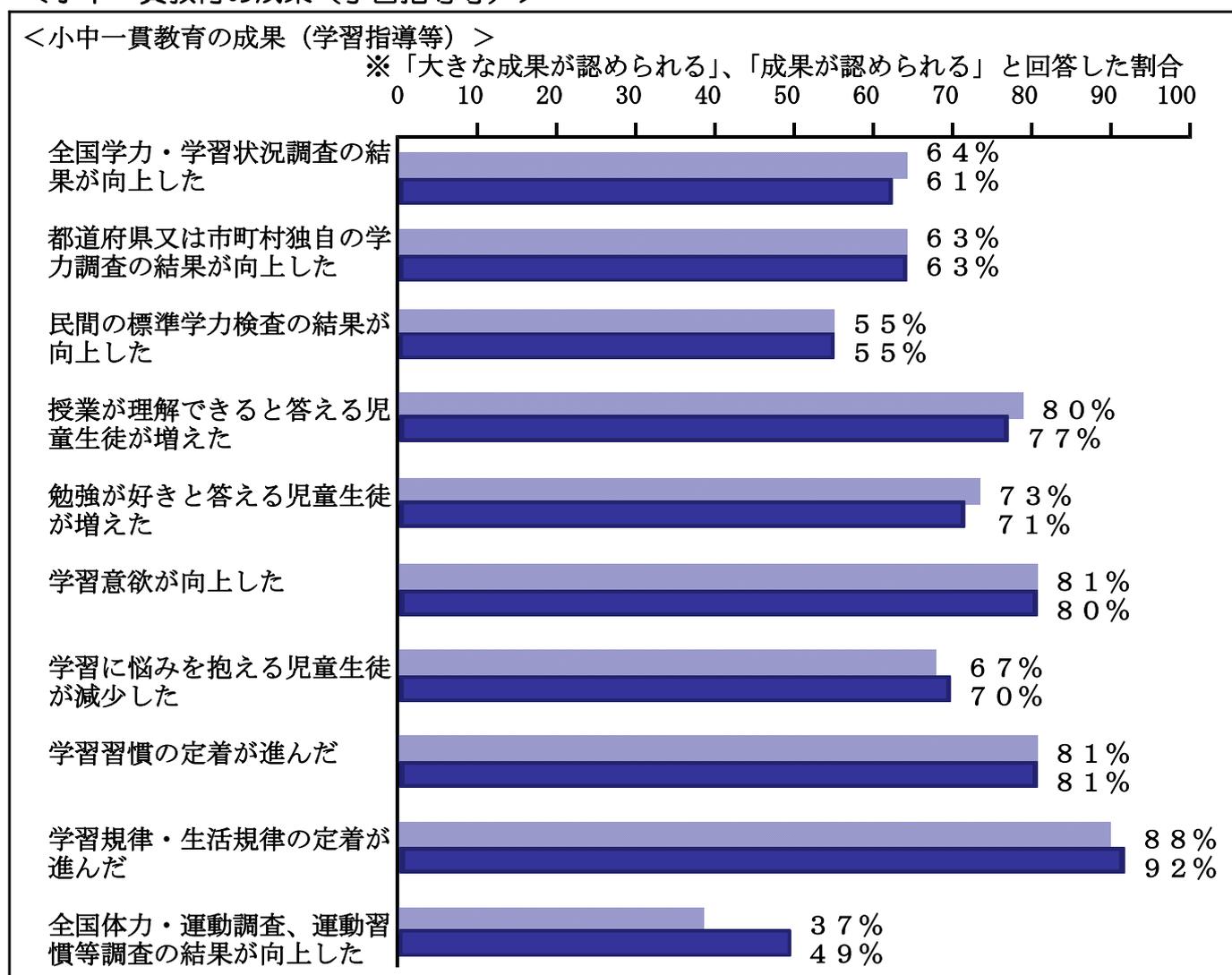


(1) 小中一貫教育の成果について  
 <小中一貫教育のこれまでの取組の総合的な評価>



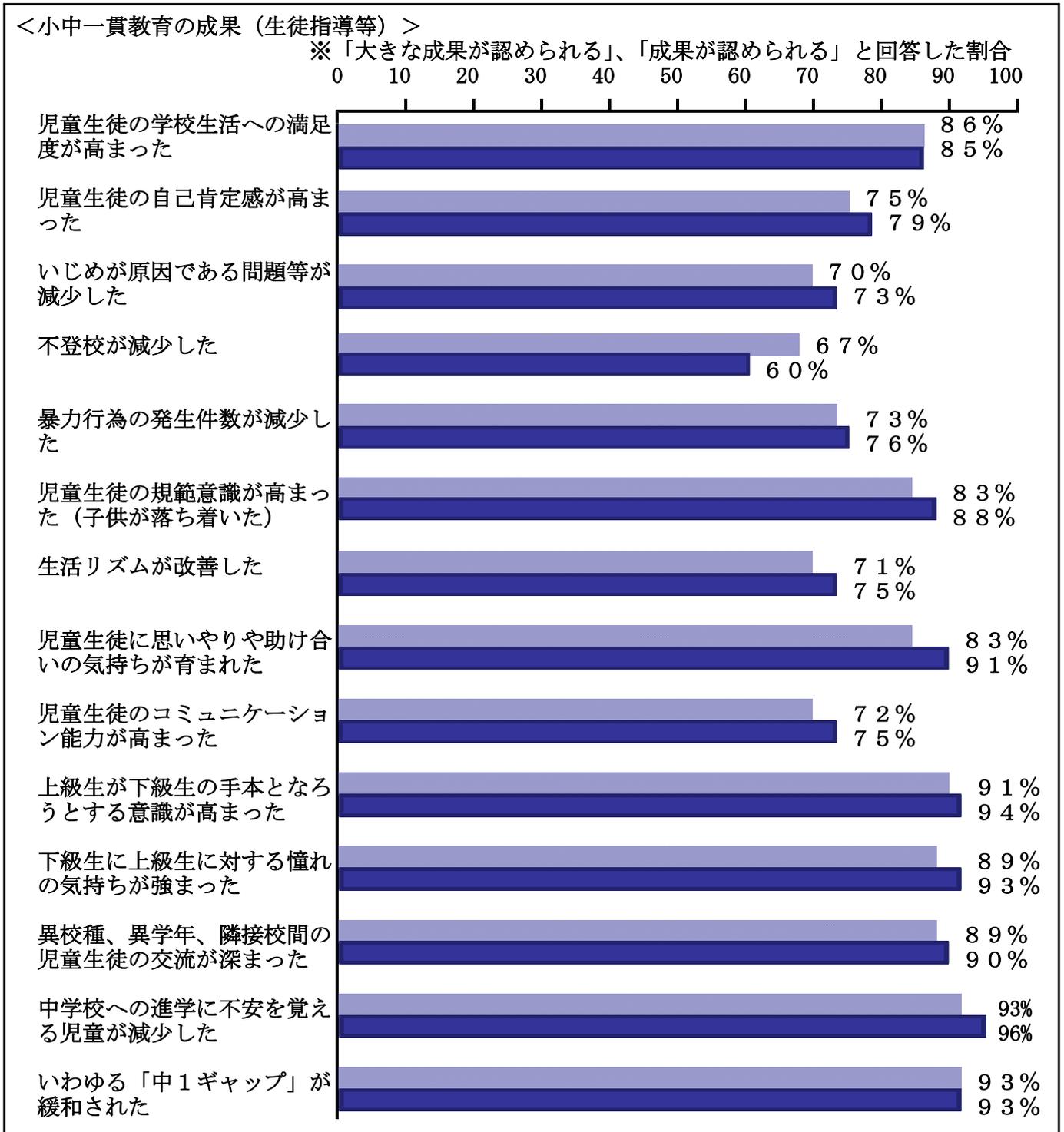
○「大きな成果が認められる」、「成果が認められる」と回答した割合は、平成26年度が96%、平成29年度が99%であり、小中一貫教育は総合的な成果が認められる。

<小中一貫教育の成果（学習指導等）>



○学習指導において、「授業が理解できる、勉強が好き、学習意欲が向上、学習習慣が定着、学習規律・生活規律が定着」の項目で高い数値になっており、成果が認められる。

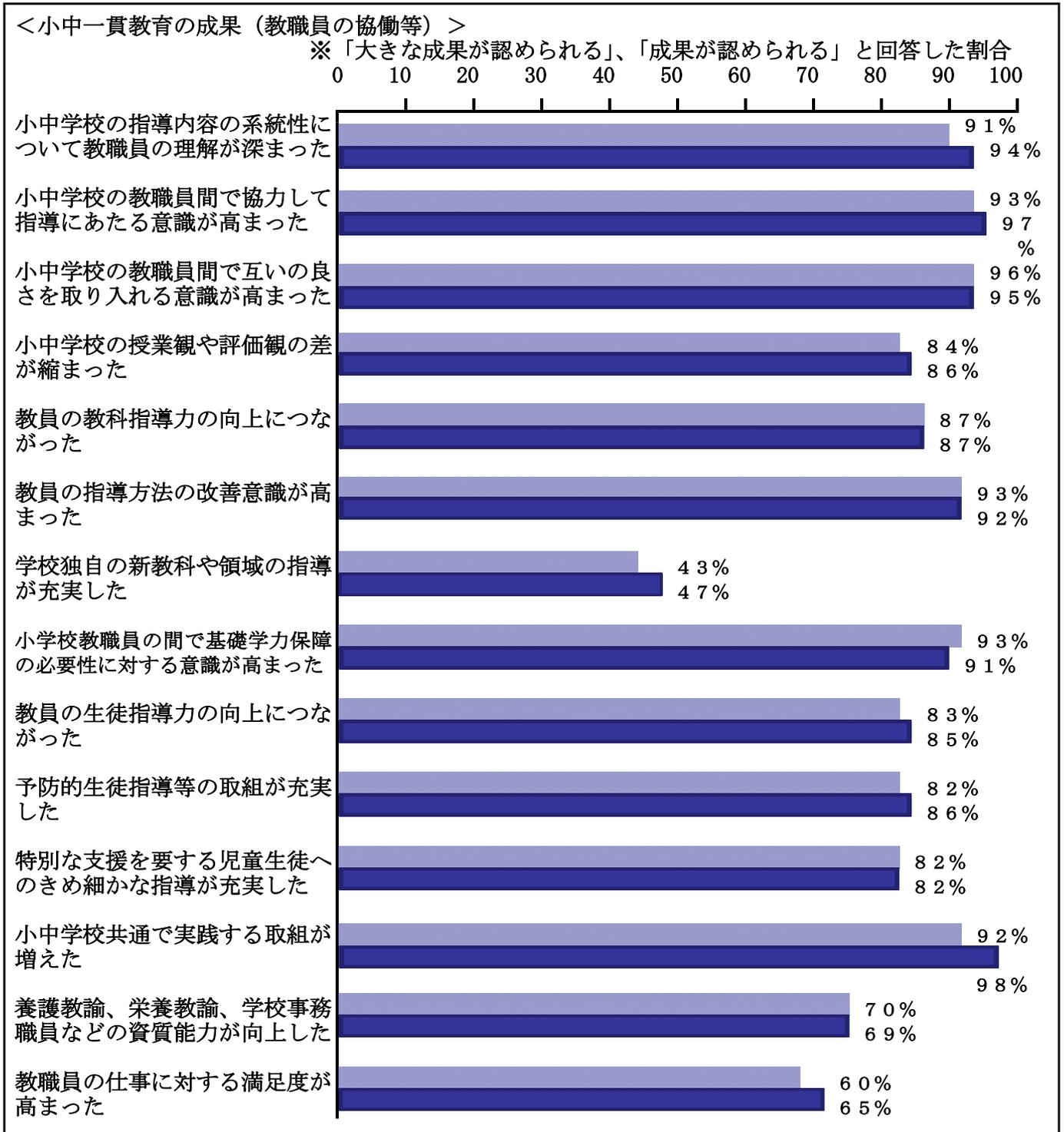
### <小中一貫教育の成果（生徒指導等）>



○生徒指導において、ほとんどの項目で平成26年度と比べ、平成29年度は数値が高くなっている。また、すべての項目で成果が認められる。

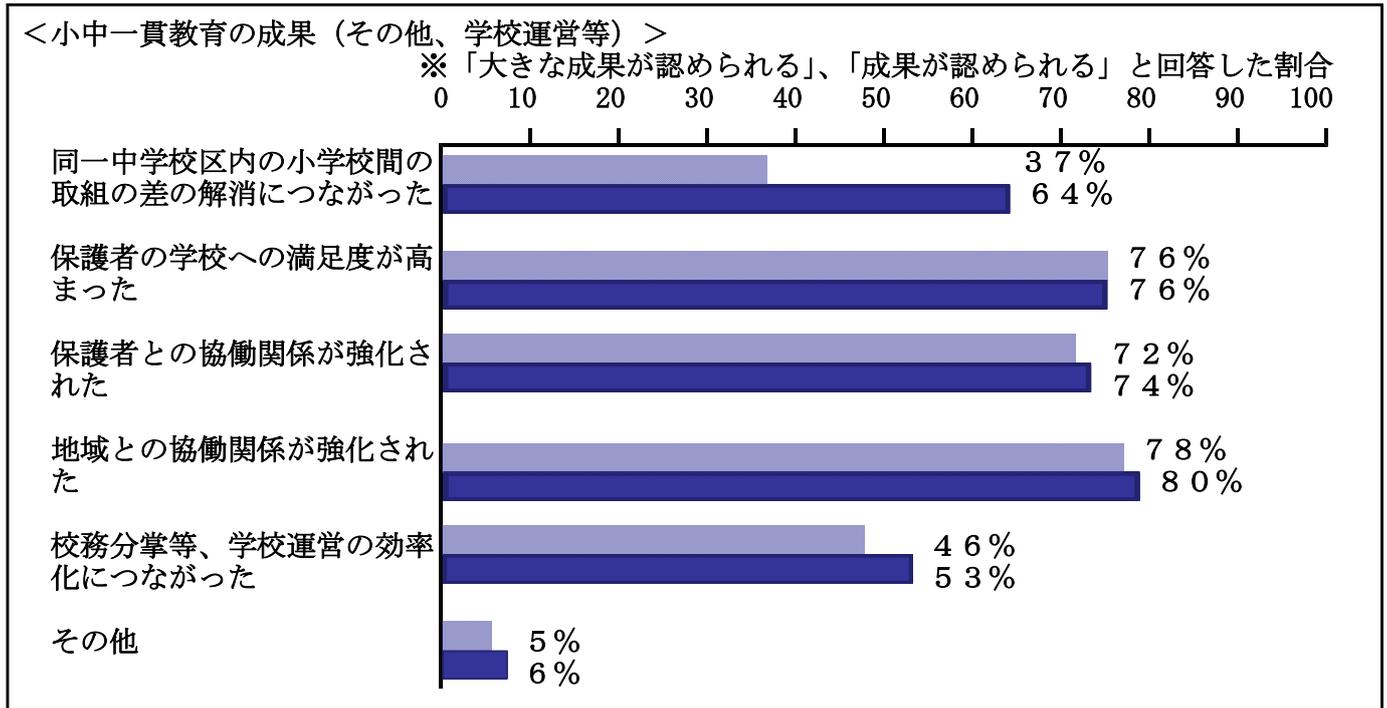
○児童生徒の学校生活への満足度や規範意識が高くなっていることが分かる。特に、「中1ギャップの緩和、中学校進学に対する不安の解消、思いやりや助け合いの気持ちの醸成、上級生が下級生の手本になろうとする意識の醸成、下級生に上級生に対する憧れの気持ちの高まり」の項目で数値が高く、成果が認められる。

<小中一貫教育の成果（教職員の協働等）>



- 教職員の協働等において、「学校独自の新教科や領域の指導が充実した」以外のすべての項目で数値が高く、成果が認められる。
- 特に、教職員の「指導内容の系統性についての理解、協力して指導にあたること、互いの良さを取り入れること、指導方法の改善意識、基礎学力保障の必要性、共通で実践する取組」の項目で数値が高く、成果が認められる。

<小中一貫教育の成果（その他、学校運営等）>

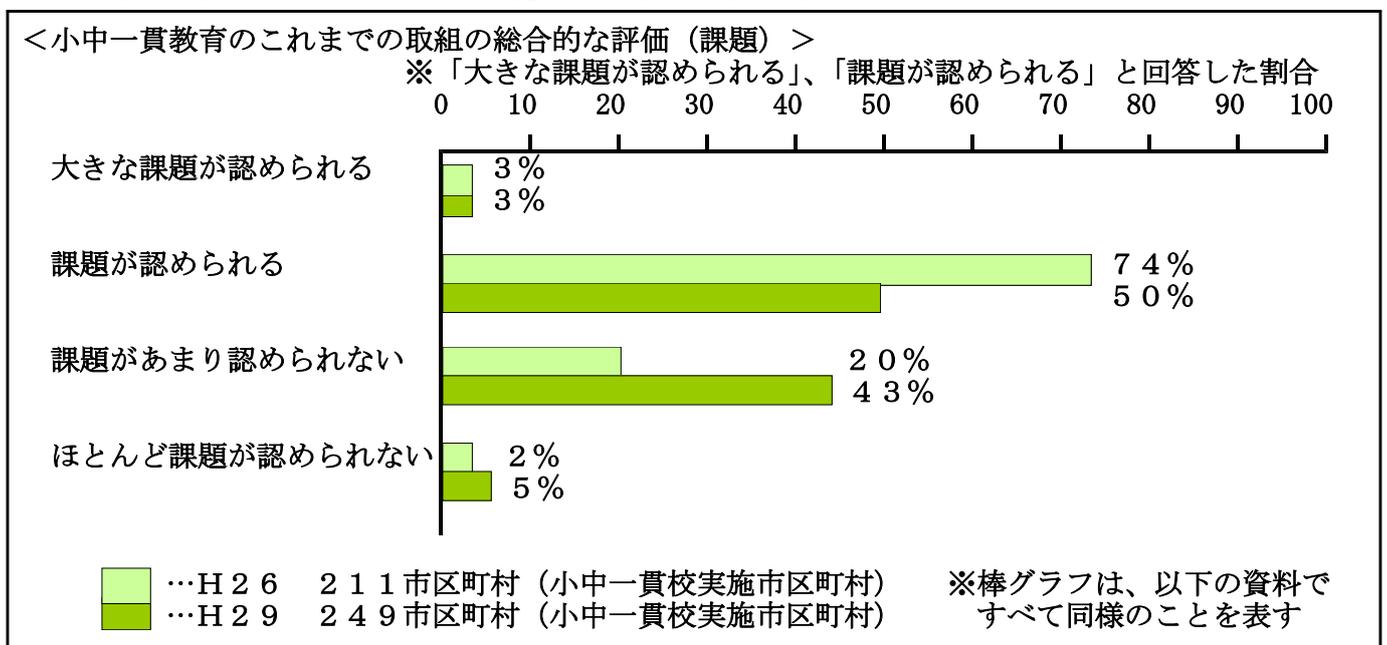


○「保護者の学校への満足度、保護者との協働関係の強化、地域との協働関係の強化」の項目で数値が高く、成果が認められる。

○ほとんどの項目で平成26年度と比べ、平成29年度は数値が高くなっている。

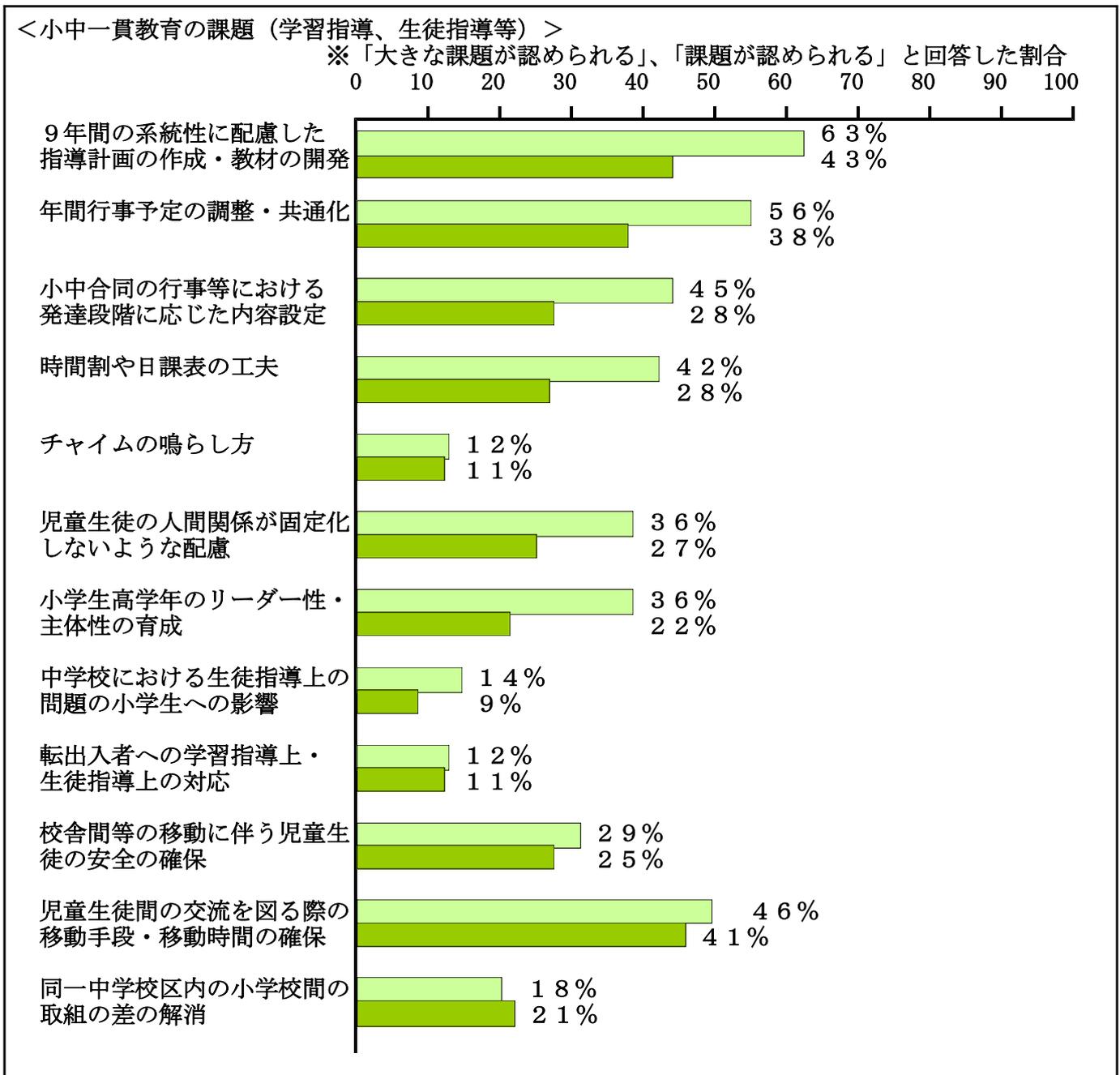
(2) 小中一貫教育の課題について

<小中一貫教育のこれまでの取組の総合的な評価（課題）>



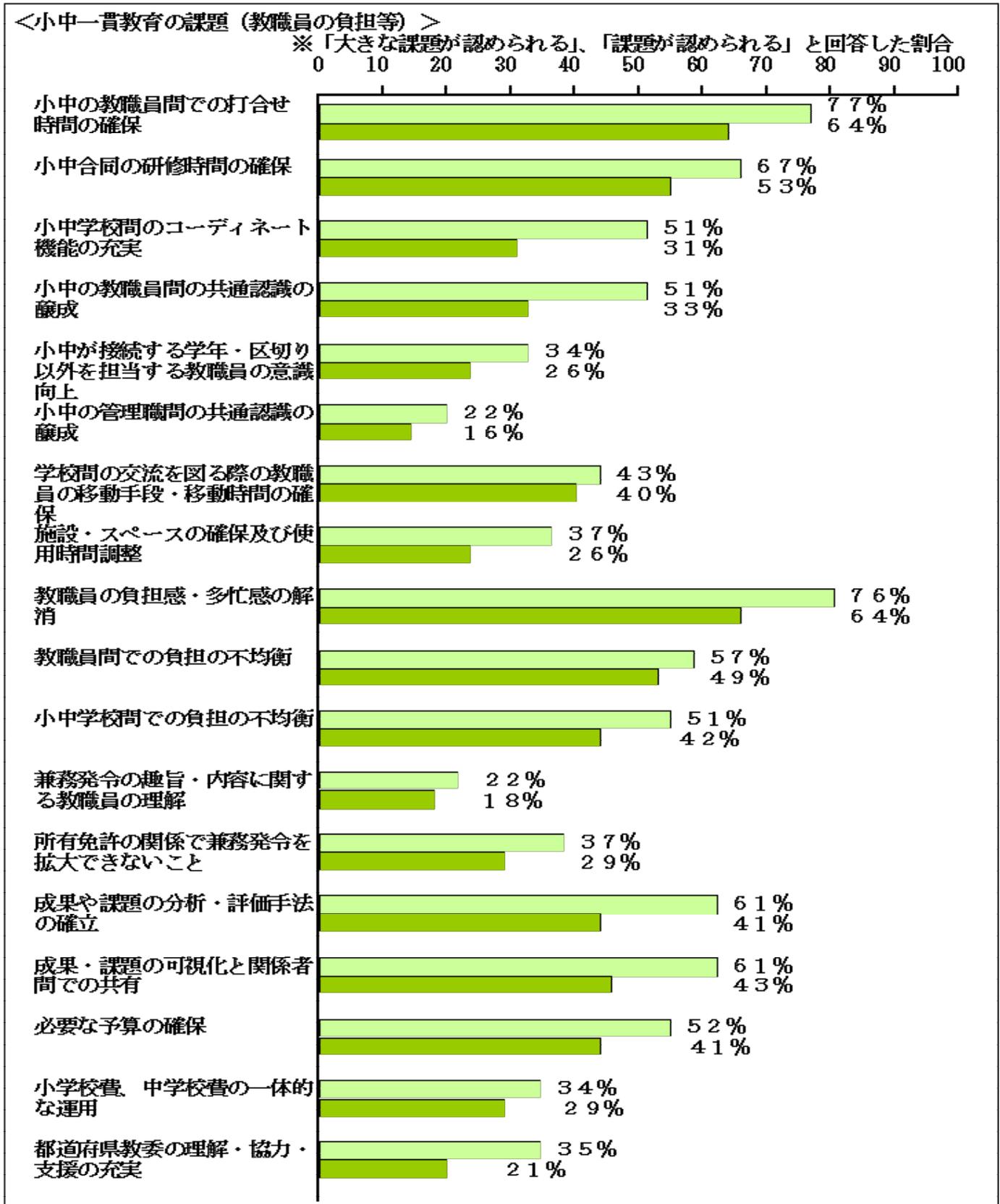
○「大きな課題が認められる、課題が認められる」と回答した割合は、平成26年度の77%から、平成29年度は53%と減っている。また、「課題があまり認められない、ほとんど課題が認められない」と回答した割合は、平成26年度の22%から、平成29年度の48%と大幅に増えている。これは、開校当初には課題とされていたことが、開校後は年度を重ねるごとに解決していくことと推察される。

<小中一貫教育の課題（学習指導、生徒指導等）>



- 学習指導、生徒指導において、ほとんどの項目で平成26年度と比べ、平成29年度は数値が大きく下がっている。各学校が課題に対する取組を重ね、課題解決を図っていることが推察される。
- 「指導計画の作成・教材の開発、年間行事予定の調整・共通化、小中合同の行事等における発達段階に応じた内容設定、時間割や日課表の工夫」等については、開校当初には課題としてあげられるが、開校後は年度を重ねるごとに解決していくことと推察される。
- 「児童生徒の人間関係が固定化しないような配慮、小学生高学年のリーダー性・主体性の育成」についても、小中一貫教育の良さが浸透してくることにより解決できることと推察される。

<小中一貫教育の課題（教職員の負担等）>



- 教職員の負担等において、ほとんどの項目で平成26年度と比べ、平成29年度は数値が大きく下がっている。各学校が課題に対する取組を重ね、課題解決を図っていることが推察される。
- 「小中の教職員間での打合せ時間の確保、小中合同の研修時間の確保、教職員の負担感・多忙感の解消」等については、開校当初には課題としてあげられるが、開校後は年度を重ねるごとに解決していくことと推察される。